

経営協議会学外委員からの意見等への取り組み(最終報告)

平成24年度第3回(9/25)～平成25年度第2回(6/25)

番号	項目	学外委員からの意見等	最終報告	参考:本学の取組状況(9月経営協議会報告)
1	教育組織マネジメントの充実	職員の人事考課制度の改善や評価・表彰等は、職員の職務遂行意識を高める効果的な取組である。勤務成績評価を給与へ反映することは不可欠であり、その基準についてご検討いただきたい。併せて、勤労手当の成績優秀者の選考についても考慮いただきたい。 (平成24年12月18日 平成24年度第5回、平成25年6月25日 平成25年度第2回及び平成25年4月 大学運営方針に対する意見)	平成25年7月19日開催の教育研究評議会において、教育研究評議会内に立ち上げたWGにて検討を行っている。平成26年3月開催の教育研究評議会に原案を示し、意見聴取を行う予定である。	・教員については今年度6月支給の勤労手当の成績優秀者の選考にあたり昨年度同様教授会の出席率等の基準により評価を行っているが今回より各講座等からの推薦枠を2割程度増やしその中から学長が総合的に判断し選考できるよう改善を図っている。 ・25年7月開催の教育研究評議会にて学部・大学院・事務局・附属学校のそれぞれの代表者によるワーキンググループを立ち上げ全学的な勤務評価・人事考課制度の改善に向けて検討を開始した。
2	大学運営方針	大学運営のPDCAサイクルを確実に実行していただきたい。方針実施に当たって適切な評価指標を学んでいただきたい。 (平成25年5月10日 平成25年度第1回)	第2期中期目標・中期計画について、達成指標を作成し、指標を基に現在の中期目標・中期計画の進捗状況を確認した。また、大学評価(法人評価や認証評価等)のしくみや評価指標の設定を学ぶために、平成25年9月25日に評価に精通した識者を招き、国立大学法人評価セミナーを開催した。 第2期中期目標・中期計画を適切に自己評価し、それを踏まえて第3期中期目標・中期計画を策定していくことで、大学運営のPDCAサイクルを確実に実行していきたい。	・第2期中期目標・中期計画については、達成指標を今年中に作成することとしている。本達成指標を基に現在の中期目標・中期計画の進捗状況を図るとともに、第3期中期目標・中期計画策定の基礎としたいと考えている。 また、大学評価(法人評価や認証評価等)のしくみや評価指標の設定を学ぶために、平成25年9月25日に評価に精通した識者を招き、国立大学法人評価セミナーを開催することとしている。
3	研究の活性化	宗像市教育委員会、福津市教育委員会との行動研究プロジェクトが実効性のある研究に深まっていくように、宗像市教育委員会付教育連携コーディネーターと教育総合研究所の研究支援コーディネーターとの連携強化をはかっていただきたい。 (平成25年4月 大学運営方針に対する意見)	連携強化のため、教育総合研究所内に教育連携コーディネーターの活動拠点を整備した。また、次年度の共同研究についても、教育総合研究所との緊密な連携のもと、両教育委員会と合意した具体的な研究計画を推進していく予定である。	連携強化のため、8月1日から教育総合研究所内に教育連携コーディネーターの活動拠点となる部屋を宗像市・福津市教育委員会に貸与している。また、次年度の共同研究について10月頃から両委員会と検討を始めるが、その検討会議から研究支援コーディネーターに参加してもらう予定である。

番号	項目	学外委員からの意見等	最終報告	参考: 本学の取組状況(9月経営協議会報告)
4	情報教育	<p>情報に関するモラル教育については、昨年度にも提案し、取り組みを行っているが、更なる学生へのモラル教育の見直し及び教職員への情報モラル教育の実施を計画していただきたい。 (平成24年9月25日 平成24年度第3回)</p>	<p>・学生へのモラル教育については、これまでに行ってきた新入生オリエンテーションや学内掲示、新入生に配付する学生生活に関する冊子、大学における情報機器の操作等を紹介している冊子「Quick Guide」での注意喚起等に加えて、平成25年度は、担当教員の協力を得て10/10に講義「情報操作の機器(1年生対象: 学校教育講座・樋口准教授)」の時間を利用して、出席対象者を1年生に限定しない弾力的な同講習会を実施した。 併せて、毎年、各附属学校で実施している『情報セキュリティ講習会』の中に「SNSの利便性と危険性」の項を新たに設定して、7/29に小倉地区、8/6に久留米地区、10/16に赤間地区、12/9に福岡地区の教職員を対象に実施した(参加者総数: 学生及び教職員179人)。 また、SNS利用における注意喚起のチラシを作成し、在学生には時間割配布時等に配布し、新入生には入学式の際に配布を予定している。全教職員には既に配布済みである。 ・教職員については、平成25年12月18日開催の「新採用事務系職員フォローアップ研修」において、情報セキュリティ研修を実施し、平成26年2月18日には全教職員・学生を対象に「インターネットにおける人権侵害について」と題して研修会を実施した(参加者総数: 教職員及び学生150人)。</p>	<p>・教職員への情報モラル教育について、今年度秋に実施する新規採用者フォローアップ研修にて、情報モラルに関する研修を実施予定である。また、本学教職員が、学生支援に関する諸問題について研究討議、意見交換を行う、学生支援研究会(10月24日開催)において、SNSの利用や個人情報の取扱いについて、討議を行うこととしている。 ・学生へのモラル教育については、これまでに行ってきた新入生オリエンテーションや学内掲示、新入生に配付する学生生活に関する冊子、大学における情報機器の操作等を紹介している冊子「Quick Guide」での注意喚起等に加えて、平成25年度は、担当教員の協力を得て10月に講義「情報操作の機器(1年生対象: 学校教育講座・樋口准教授)」の時間を利用して、出席対象者を1年生に限定しない弾力的な同講習会を実施予定である。また、SNS利用における注意喚起のチラシを作成中であり、できあがり次第、学生に配布予定である。 併せて、毎年、各附属学校で実施している『情報セキュリティ講習会』の中に「SNSの利便性と危険性」の項を新たに設定して、7/29に小倉地区の教職員、8/6に久留米地区の教職員を対象に実施した。なお、今後は10月に赤間地区、12月に福岡地区で同講習会を実施予定である。</p>
5	カリキュラム改革	<p>若手教員の資質格差の問題が浮き彫りになっていることは、教員養成方法の改善が必要であることを意味している。学生が自己課題を意識し、困難を乗り越えて教師としての力量形成をしていく教育実習の在り方、大学の授業構成の在り方、育成カリキュラムについて、現場からの声やニーズ・課題を踏まえた改善をお願いしたい。 (平成25年4月 大学運営方針に対する意見)</p>	<p>・本学では、教育委員会の要望もふまえ、平成25年度からカリキュラムを改訂した。今年度は、引き続き、学校現場の声やニーズをふまえて、新カリキュラムが効果的に機能するように更なる工夫・改善を行う。 ・教育課程をより体系的なものとするため、新カリキュラムを基に、一昨年度に策定した「福教大スタンダード」及び「コースツリー」を点検し、整理・改善する。さらに、昨年度導入した、学修ポートフォリオシステムを新カリキュラム対応に必要な整備を行うとともに試験稼働し、活用方策の検討を行う。 ・新設した「教育総合インターンシップ実習」の試行を行い、その成果や課題等をふまえて本実施に向けて検討を行う。 ・今年度から本実施となる「教職実践演習」をこれまでの試行をふまえて、着実に実施する。 ・教養教育の在り方を検討し、自校教育を展開していくこと等、教養教育の充実を検討する。</p>	<p>・本学では、教育委員会の要望もふまえ、平成25年度からカリキュラムを改訂した。今年度は、引き続き、学校現場の声やニーズをふまえて、新カリキュラムが効果的に機能するように更なる工夫・改善を行う。 ・教育課程をより体系的なものとするため、新カリキュラムを基に、一昨年度に策定した「福教大スタンダード」及び「コースツリー」を点検し、整理・改善する。さらに、昨年度導入した、学修ポートフォリオシステムを新カリキュラム対応に必要な整備を行うとともに試験稼働し、活用方策の検討を行う。 ・新設した「教育総合インターンシップ実習」の試行を行い、その成果や課題等をふまえて本実施に向けて検討を行う。 ・今年度から本実施となる「教職実践演習」をこれまでの試行をふまえて、着実に実施する。 ・教養教育の在り方を検討し、自校教育を展開していくこと等、教養教育の充実を検討する。</p>

番号	項目	学外委員からの意見等	最終報告	参考: 本学の取組状況(9月経営協議会報告)
6	英語力向上	<p>教職員・学生の国際化を推進してほしい。英語が話せる教員の養成への要望は強いのではないかと。宗像市は、ミニ国際都市を目指しており、子どもたちを指導する先生たちが英語をしゃべることができないという状況をどうにかしなければならない。TOEFLやTOEICの活用について、具体的な目標得点を設定することについて検討願いたい。(平成24年9月25日 平成24年度第3回、平成25年5月10日 平成25年度第1回及び平成25年4月大学運営方針に対する意見)</p>	<p>・TOEIC及びTOEFL対策講座は検討中であるが、小学校教員採用試験2次対策として、8月に5日間、4年生を対象に「小学校英会話実技対策講座」を実施した。さらに、3月に、3年生を対象に2日間、教員採用試験特別講座の中で、「小学校英会話実技講座」を実施し、合格率の向上を図っている。</p> <p>・カリキュラムにおいては、全ての学部学生に必修科目として外国語科目を課しているが、平成24年度、平成25年度の入学生における外国語科目の履修件数のうち、英語科目が占める割合は87.42%(7、202件中6、296件)である。開設科目毎にシラバスにおいて特に身につけることができる語学能力を明記しており、リーディング、リスニング、スピーキングのそれぞれの能力向上を目指している。</p> <p>・上記に加え、昨今の教育のグローバル化に対応し学校現場の諸課題に対応した実践型教員を養成するために、「問題解決能力」と「語学能力」を備えた人材を育成する目的で、「グローバルな視点を培う人材育成スペース」と称し、アクティブ・ラーニングの観点を取り入れた教室や学生共用スペースの整備及び附属学校が連携し、英語教材の開発を通じて語学力向上を目指す教材開発スペースの整備を計画し、必要な予算を要求している。</p>	<p>・全ての学部学生に必修科目として外国語科目を課しているが、平成24年度、平成25年度の入学生における外国語科目の履修件数のうち、英語科目が占める割合は87.42%(7、202件中6、296件)である。開設科目毎にシラバスにおいて特に身につけることができる語学能力を明記しており、リーディング、リスニング、スピーキングのそれぞれの能力向上を目指している。</p> <p>・上記に加え、昨今の教育のグローバル化に対応し学校現場の諸課題に対応した実践型教員を養成「グローバルな視点を培う人材育成スペース」と称し、アクティブ・ラーニングの観点を取り入れた教室や学生共用スペースの整備及び附属学校が連携し、英語教材の開発を通じて語学力向上を目指す教材開発スペースの整備を計画し、必要な予算を要求している。</p> <p>・現在、学生の英語力を高め、グローバルな人材を育成するため、英語教育講座、国際共生教育講座、国際交流推進室が連携して、TOEFLインテンシブコースを開設し、支援を行っている。本コースは、具体的には、留学を考えている学生のTOEFLスコアを高めること、また、学生の英語力を高めることを目指している。</p> <p>・教員採用試験に向けた支援の一環として、「小学校英会話実技対策特別講座」を開設している。集中講義形式で実施されており、本年度(7～8月)は、110名の学生が受講した。</p>
7	学生のメンタル面の強化	<p>教育再生実行会議の「第三次提言」に「学生を鍛え上げ社会に送り出す教育機能を強化する」とあるが、企業に採用されて数年の者だけではなく、課長級になってもメンタルな問題が起きることが多くなっている。また、ここ数年、採用時に接する学生に魅力が感じられない。このことは、健全な競争を経験していないことが一因にある。学生のメンタル面を強化し、その学生が精神的にタフな子ども達を育てることのできる教員となれるよう育成をお願いしたい。(平成25年6月25日 平成25年度第2回)</p>	<p>従前より、本学では、教育現場での経験や実務訓練の中で、主体的に行動することの重要性を学んだり、様々な体験により、人間的に成長するために、ボランティア活動及びインターンシップを支援しているが、その中で、現在、学生のボランティア活動及びインターンシップの推奨と円滑な運営を図るため、「ボランティア活動運営委員会」及び「インターンシップ運営委員会」の整備を行っており、更なる学生へのサポート体制の充実を図っている。また、本学の附属学校における教育実習期間中には、各学校の養護教諭とも連携し、健康科学センターの医師、看護師や外部の心理カウンセラーとも気軽に相談できる体制を構築し、さらに教育実習終了時には「教育実習生健康調査」を行い次年度以降の教育実習生への指導等に反映していく。</p>	<p>従前より、本学では、教育現場での経験や実務訓練の中で、主体的に行動することの重要性を学んだり、様々な体験により、人間的に成長するために、ボランティア活動及びインターンシップを支援しているが、その中で、現在、学生のボランティア活動及びインターンシップの推奨と円滑な運営を図るため、「ボランティア活動運営委員会」及び「インターンシップ運営委員会」の整備を行っており、更なる学生へのサポート体制の充実を図っている。また、本学の附属学校における教育実習期間中には、各学校の養護教諭とも連携し、健康科学センターの医師、看護師や外部の心理カウンセラーとも気軽に相談できる体制を構築し、さらに教育実習終了時には「教育実習生健康調査」を行い次年度以降の教育実習生への指導等に反映していく。</p>

番号	項目	学外委員からの意見等	最終報告	参考: 本学の取組状況(9月経営協議会報告)
8	教員就職率	非常勤講師を長く勤めている者の教員採用合格率が下がっている中で、現役もしくは早期の合格を目指す必要があり、一層の対応をお願いしたい。また、福岡県を筆頭に人物重視の採用を行う自治体が増えており、受験対策のみならず、教養教育の充実等の「人間教育」についてご検討いただきたい。(平成24年11月27日 平成24年度第4回)	<ul style="list-style-type: none"> ・大学全体としての平成25年度実施教員採用試験の現役合格者数の目標値を決定し、その対策とスケジュールを立てて全学的に取り組んだ。各講座は採用試験対策を強化し、キャリア支援センターは、教員採用試験特別講座の周知に励み、受講者数を増加させるとともに、個別指導・グループ指導を通じて、教職教養・模擬授業・集団面接・個人面接・論文試験の指導を徹底し、合格者数の向上に取り組んだ。 ・今年度の最終合格者数は222名であり、昨年度の200名より増加した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・各講座は、平成25年度実施教員採用試験の現役合格者数の目標値を決定し、その達成に向けた対策とスケジュールを立て、各講座内の採用試験対策を強化した。キャリア支援センターは、教員採用試験特別講座の周知に励み受講者数を増加させるとともに、指導の徹底を図った。4年生前期(直前対策編)では、教職教養・専門教科・論文などの筆記試験対策の総仕上げをするとともに、集団面接・個人面接の人物対策の仕上げをし、合格者数の向上に取り組んだ。
9	中高一貫教育への協力	宗像高校における中高一貫教育において助力願いたい。(平成24年9月25日 平成24年度第3回)	<ul style="list-style-type: none"> ・平成26年1月に宗像高校の教頭が来学し、連携の可能性について意見交換を行った。来年度以降、さらに協議を進めながら、可能なものから取り組んでいく予定である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・現在のところ、高等学校側からの具体的な動きはないが、依頼等があった際には前向きに検討する。
10	社会連携	ICT活用研究や外国語活動の充実、国際交流の促進等で、より一層地域と大学のコラボレーションを創造するため、宗像教育実践研究センター(仮称)を教育総合研究所内に開設していただきたい。(平成25年4月 大学運営方針に対する意見)	<ul style="list-style-type: none"> ・宗像市及び福津市教育委員会とは教育総合研究所のプロジェクトとして、平成24年度より共同研究を実施しており、ICT活用研究や、次年度以降は外国語活動についても取り組みを行う予定である。宗像地区連携事業連絡協議会にて、宗像市提案の教育実践研究センター【仮称】の構想についての検討を行ったが、現時点では、共同研究の充実を図ったうえで、必要に応じて検討を進めていくこととしている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・宗像市及び福津市教育委員会とは教育総合研究所のプロジェクトとして、平成24年度より共同研究を実施しており、ICT活用研究や、次年度以降は外国語活動についても取り組みを行う予定である。宗像地区連携事業連絡協議会にて、宗像市提案の教育実践研究センター【仮称】の構想についての検討を行ったが、現時点では、共同研究の充実を図ったうえで、必要に応じて検討を進めていくこととしている。
11	人権教育	人権問題について、組織としての責任を果たすことはもとより、個人レベルの人権意識を高める教育を大切にしていきたい。(平成25年3月26日 平成24年度第8回)	<ul style="list-style-type: none"> ・1月～2月に新たな実施体制に関する検証を行い、各部会毎の今後の検討方針や問題点等を洗い出し、来年度に向けての方向性等を確認した。 ・7月、11月、12月、2月の計4回にわたり、全学的な人権教育推進研修会を実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・本学にて発生した人権関係の事案への対応と併せて、平成25年3月28日付けで「国立大学法人福岡教育大学人権教育の推進に関する基本方針」及び「国立大学法人福岡教育大学人権教育の推進に関する基本計画」を作成・公表し、全学を挙げて人権教育を一層充実させることを宣言した。 ・本学の人権教育及び人権擁護の推進を図るため、従来の体制を見直し、平成25年6月に人権教育推進委員会を立ち上げた。また、同委員会の下に6つの専門部会を設け、個別の事案に迅速かつ適確に対応できる体制を整えた。